

日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 日経平均株価が過去最大の下げ

5日の東京株式市場で日経平均株価の下落幅は前営業日比4,451円安と過去最大となりました。高金利政策の長期化を背景とした米景気の後退懸念や、日銀の継続利上げ姿勢による円高進行への警戒感の高まりなどを受け、売りが売りを呼ぶ展開となるなど、パニック的な動きが広がったことが下げに拍車をかけたとみられます。日経平均株価の予想変動率はリーマン・ショック時以来の水準にまで上昇しており、投資家の不安心理は急速に高まっています（右上図）。実際、5日には日本株全体で約800社が制限値幅の下限（ストップ安水準）まで下落する異例の展開となりました。市場の不安心理が高まっている状況だけに、目先的には波乱含みの展開が続くことが想定されます。

ポイント② バリュエーションは底値圏を示唆か？

もっとも、不安心理が高まった局面は長期的にみて売られ過ぎだったというケースはよくあることです（右上図）。日経平均株価がリーマン・ショック時のように元の水準に回復するのに約4年半要したケースもあれば、米ブラックマンデー時（約5ヵ月）やコロナショック時（約6ヵ月半）のように半年前後で元の水準に回復したケースもあります。市場心理が大きく悪化しているため、相場が回復するには相応の時間がかかるとみられますが、米欧の金融当局は近年の利上げ対応により、利下げなどの政策余地が大きいとみられることは支援材料といえそうです。

5日の株価急落でTOPIXの12ヵ月先予想PERは過去何度も日本株の底値圏で見られた水準である11倍台に低下しました（右下図）。目先は経済指標や企業業績、金融当局の動向を確認しながら市場の落ち着きを探ることとなりそうです。

日経平均株価と
日経平均ボラティリティ・インデックス



期間：2008年1月4日～2024年8月5日、日次
・日経平均ボラティリティ・インデックスは日経平均株価の予想変動率を示し、高ければ高いほど市場の不安心理が高いとされる
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）と
同12ヵ月先予想PER（株価収益率）



期間：2011年1月4日～2024年8月5日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

・日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録したため、予定していた「歴代2番目の下げ幅となった日本株の行方（下）」は発行を取りやめ、こちらのレポートを発行しました。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。